

平成22年度
当初予算案の概要
(計数資料)

島根県

平成22年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H21当初	H22当初	増 減	対前年度比	構 成 比		
	(A)	(B)	(B)-(A)	(B/A)	H21 当初	H22 当初	
歳 入							
1. 県 税	61,527,359	53,788,326	▲ 7,739,033	87.4%	11.7%	10.0%	
2. 地方消費税清算金	12,555,919	11,286,798	▲ 1,269,121	89.9%	2.4%	2.1%	
3. 地方譲与税	7,555,000	9,262,000	1,707,000	122.6%	1.4%	1.7%	
4. 地方特例交付金	726,000	828,000	102,000	114.0%	0.1%	0.2%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	156,137,000 (205,104,000)	161,319,000 (219,008,000)	5,182,000 (13,904,000)	103.3% (106.8%)	29.6% (38.9%)	30.1% (40.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	290,000	280,000	▲ 10,000	96.6%	0.1%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,916,249	2,257,588	▲ 658,661	77.4%	0.5%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,364,256	2,491,911	▲ 1,872,345	57.1%	0.8%	0.5%	
9. 国庫支出金	76,692,648	73,232,959	▲ 3,459,689	95.5%	14.6%	13.7%	
10. 財産収入	1,729,566	1,592,668	▲ 136,898	92.1%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	8,500	7,300	▲ 1,200	85.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	25,072,502	35,131,244	10,058,742	140.1%	4.8%	6.6%	
13. 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.4%	0.4%	
14. 諸収入	83,745,948	88,033,377	4,287,429	105.1%	15.9%	16.4%	
15. 県債 " (除臨時財政対策債)	91,749,000 (42,782,000)	93,981,400 (36,292,400)	2,232,400 (▲ 6,489,600)	102.4% (84.8%)	17.4% (8.1%)	17.5% (6.7%)	
合 計	527,069,947	535,492,571	8,422,624	101.6%	100.0%	100.0%	

歳 出							
1. 議会費	1,026,726	997,249	▲ 29,477	97.1%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	25,571,167	24,496,388	▲ 1,074,779	95.8%	4.9%	4.6%	
3. 民生費	43,315,088	52,269,287	8,954,199	120.7%	8.2%	9.8%	
4. 衛生費	19,651,845	17,860,918	▲ 1,790,927	90.9%	3.7%	3.3%	
5. 労働費	4,087,418	7,544,374	3,456,956	184.6%	0.8%	1.4%	
6. 農林水産業費	41,489,600	41,028,247	▲ 461,353	98.9%	7.9%	7.7%	
7. 商工費	78,553,639	82,509,344	3,955,705	105.0%	14.9%	15.4%	
8. 土木費	84,978,938	81,097,656	▲ 3,881,282	95.4%	16.1%	15.1%	
9. 警察費	20,485,789	20,659,588	173,799	100.8%	3.9%	3.9%	
10. 教育費	94,260,801	92,326,447	▲ 1,934,354	97.9%	17.9%	17.2%	
11. 災害復旧費	6,006,775	6,029,426	22,651	100.4%	1.1%	1.1%	
12. 公債費	91,281,210	92,186,082	904,872	101.0%	17.3%	17.2%	
13. 諸支出金	16,260,951	16,387,565	126,614	100.8%	3.1%	3.1%	
14. 予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	527,069,947	535,492,571	8,422,624	101.6%	100.0%	100.0%	

平成22年度当初予算 歳入内訳一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	H21当初	H22当初	増 減 (B) - (A)	対前年度比	構 成 比	
	(A)	(B)		当初対比 (B/A)	H21 当初	H22 当初
1. 自主財源	193,920,299	196,589,212	2,668,913	101.4%	36.8%	36.7%
(1) 県 税	61,527,359	53,788,326	▲ 7,739,033	87.4%	11.7%	10.0%
(2) 地方消費税清算金	12,555,919	11,286,798	▲ 1,269,121	89.9%	2.4%	2.1%
(3) 分担金及び負担金	2,916,249	2,257,588	▲ 658,661	77.4%	0.5%	0.4%
(4) 使用料及び手数料	4,364,256	2,491,911	▲ 1,872,345	57.1%	0.8%	0.5%
(5) 財産収入	1,729,566	1,592,668	▲ 136,898	92.1%	0.3%	0.3%
(6) 寄 附 金	8,500	7,300	▲ 1,200	85.9%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	25,072,502	35,131,244	10,058,742	140.1%	4.8%	6.6%
(8) 繰 越 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0%	0.4%	0.4%
(9) 諸 収 入	83,745,948	88,033,377	4,287,429	105.1%	15.9%	16.4%
2. 依存財源	333,149,648	338,903,359	5,753,711	101.7%	63.2%	63.3%
(1) 地方譲与税	7,555,000	9,262,000	1,707,000	122.6%	1.4%	1.7%
(2) 地方特例交付金	726,000	828,000	102,000	114.0%	0.1%	0.2%
(3) 地方交付税	156,137,000	161,319,000	5,182,000	103.3%	29.6%	30.1%
" (含臨時財政対策債)	(205,104,000)	(219,008,000)	(13,904,000)	(106.8%)	(38.9%)	(40.9%)
(4) 交通安全対策特別交付金	290,000	280,000	▲ 10,000	96.6%	0.1%	0.1%
(5) 国庫支出金	76,692,648	73,232,959	▲ 3,459,689	95.5%	14.6%	13.7%
(6) 県 債	91,749,000	93,981,400	2,232,400	102.4%	17.4%	17.5%
" (除臨時財政対策債)	(42,782,000)	(36,292,400)	(▲ 6,489,600)	(84.8%)	(8.1%)	(6.7%)
合 計	527,069,947	535,492,571	8,422,624	101.6%	100.0%	100.0%

平成22年度当初予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

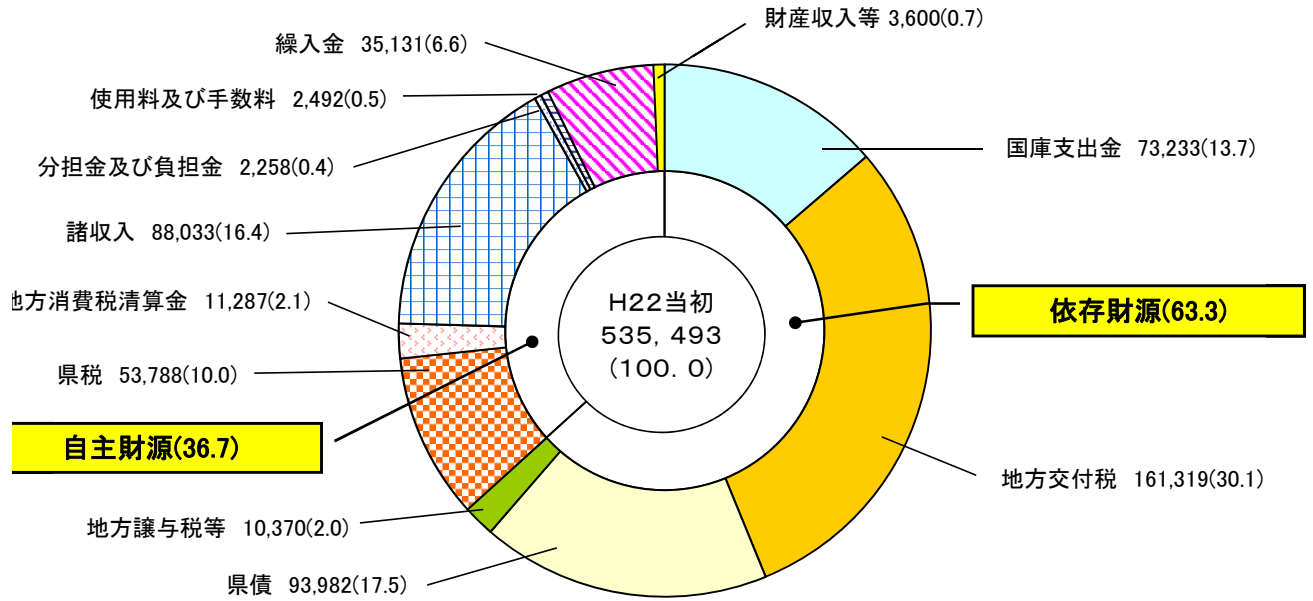
(単位：千円)

区 分	H21年度 当初(A)	H22年度 当初(B)	対前年度比較 当初対比 (B/A)	構 成 比	
				H21 当初	H22 当初
1. 義務的経費	245,987,736	247,212,706	100.5%	46.7%	46.1%
(1) 人件費	123,565,594	122,217,261	98.9%	23.5%	22.8%
(2) 公債費	91,201,974	92,091,004	101.0%	17.3%	17.2%
(3) 扶助費	31,220,168	32,904,441	105.4%	5.9%	6.1%
2. 普通建設事業費	113,968,522	110,311,944	96.8%	21.6%	20.6%
(1) 補助事業費	49,678,507	46,525,570	93.7%	9.4%	8.7%
(2) 単独事業費	47,698,151	50,975,300	106.9%	9.0%	9.5%
(3) 直轄事業負担金	14,521,029	10,951,228	75.4%	2.8%	2.1%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,055,835	1,844,846	89.7%	0.4%	0.3%
3. 災害復旧事業費	5,559,648	5,742,079	103.3%	1.0%	1.1%
(1) 補助事業費	5,479,648	5,662,079	103.3%	1.0%	1.1%
(2) 単独事業費	80,000	80,000	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0	—	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	—	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	58,430,092	64,084,318	109.7%	11.1%	12.0%
5. 貸付金	77,579,295	81,788,183	105.4%	14.7%	15.3%
6. その他	25,544,654	26,353,341	103.2%	4.9%	4.9%
合 計	527,069,947	535,492,571	101.6%	100.0%	100.0%

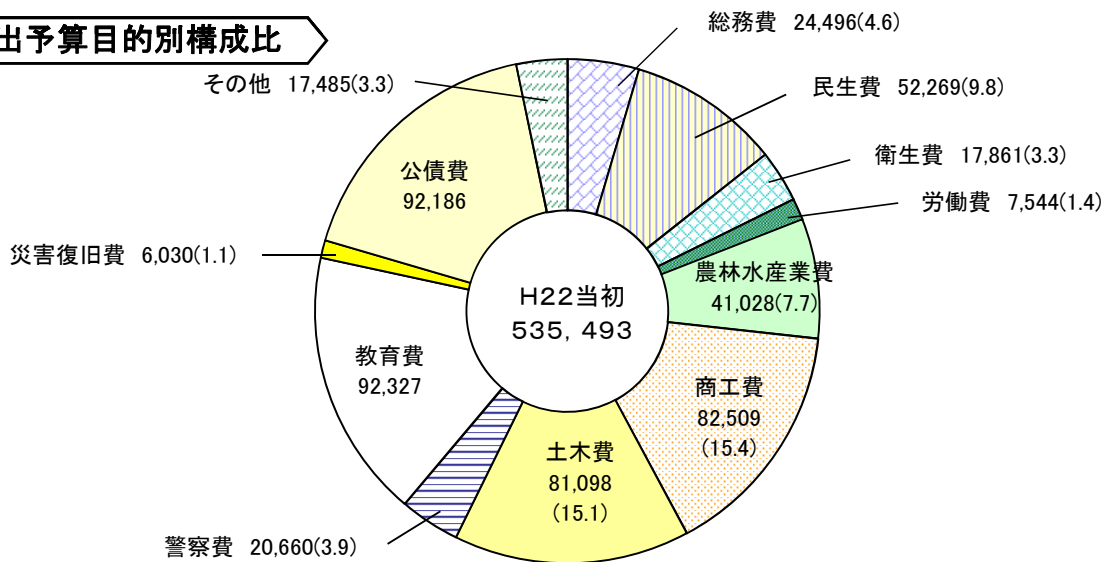
平成22年度当初予算案 歳入・歳出構成内訳

歳入予算款別構成比

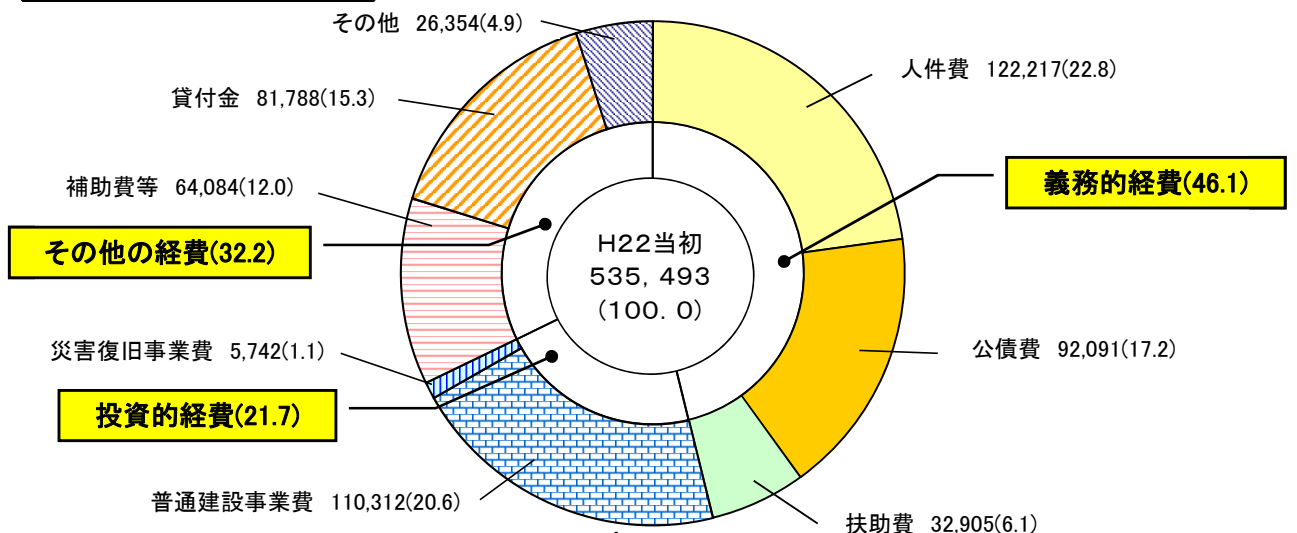
単位：百万円、(%)



歳出予算目的別構成比

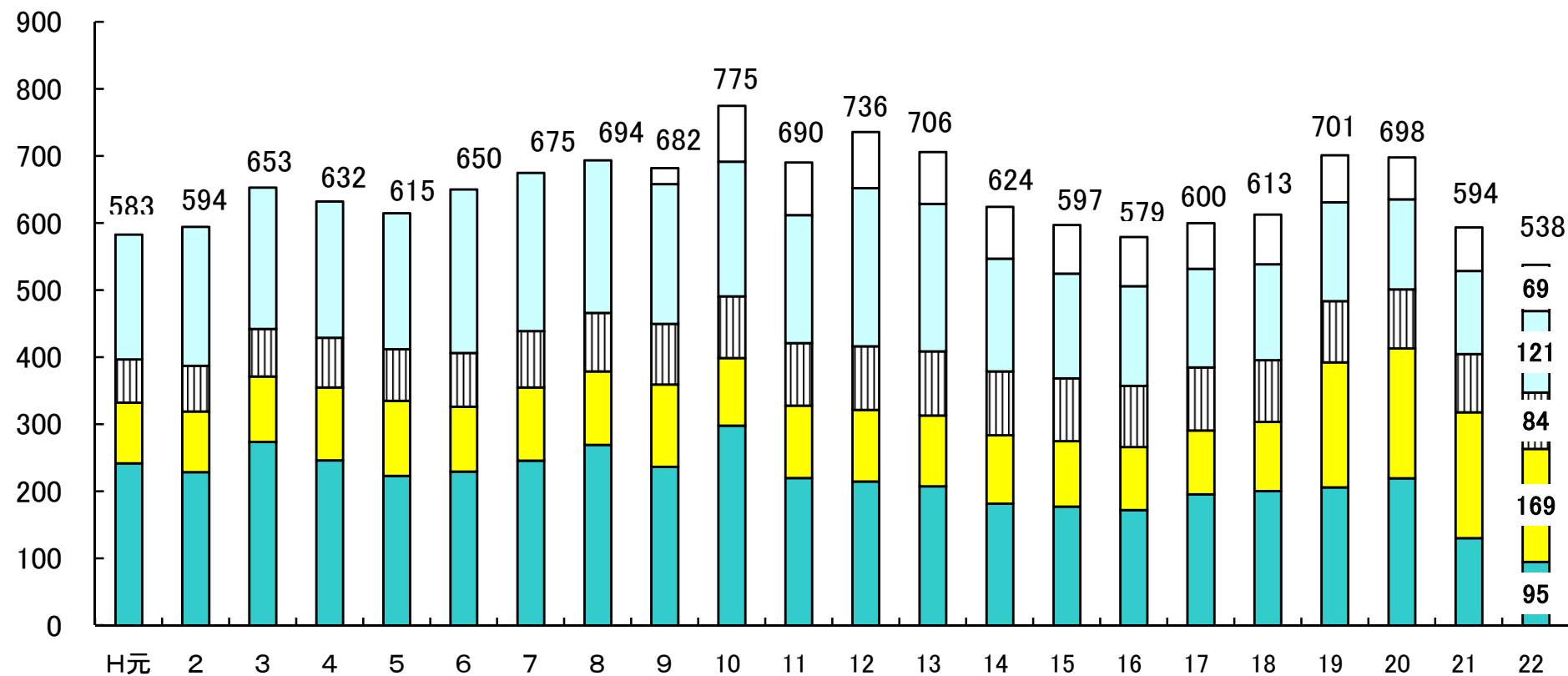


歳出予算性質別構成比



(億円)

県 税 収 入 の 推 移

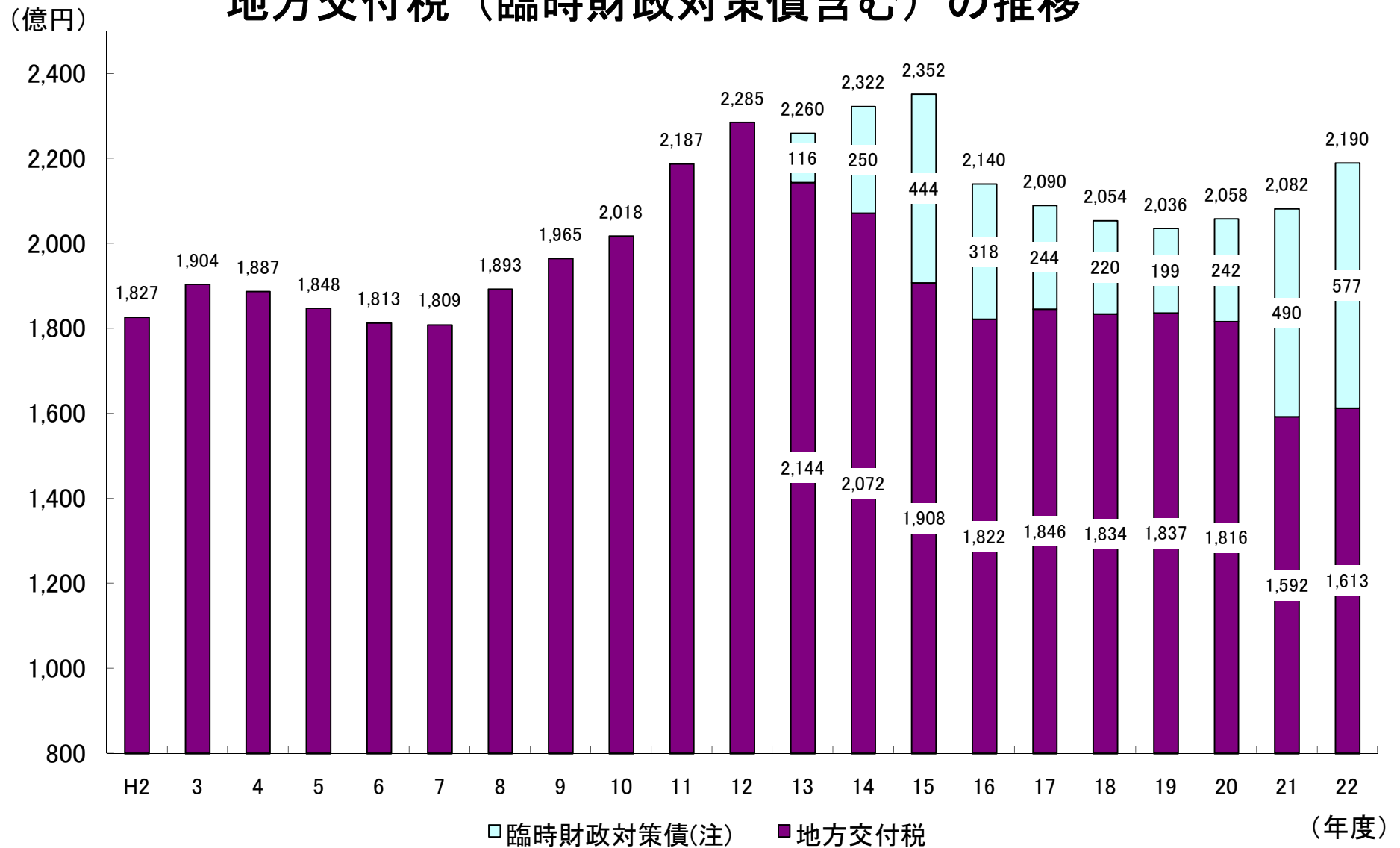


□地方消費税(H9～) □その他 □自動車税 □個人県民税 □法人県民税・事業税

(年度)

※H元～20は決算額。H21は11月補正後予算額。H22は当初予算額。 ※地方消費税は他都道府県との清算前の額。

地方交付税（臨時財政対策債含む）の推移

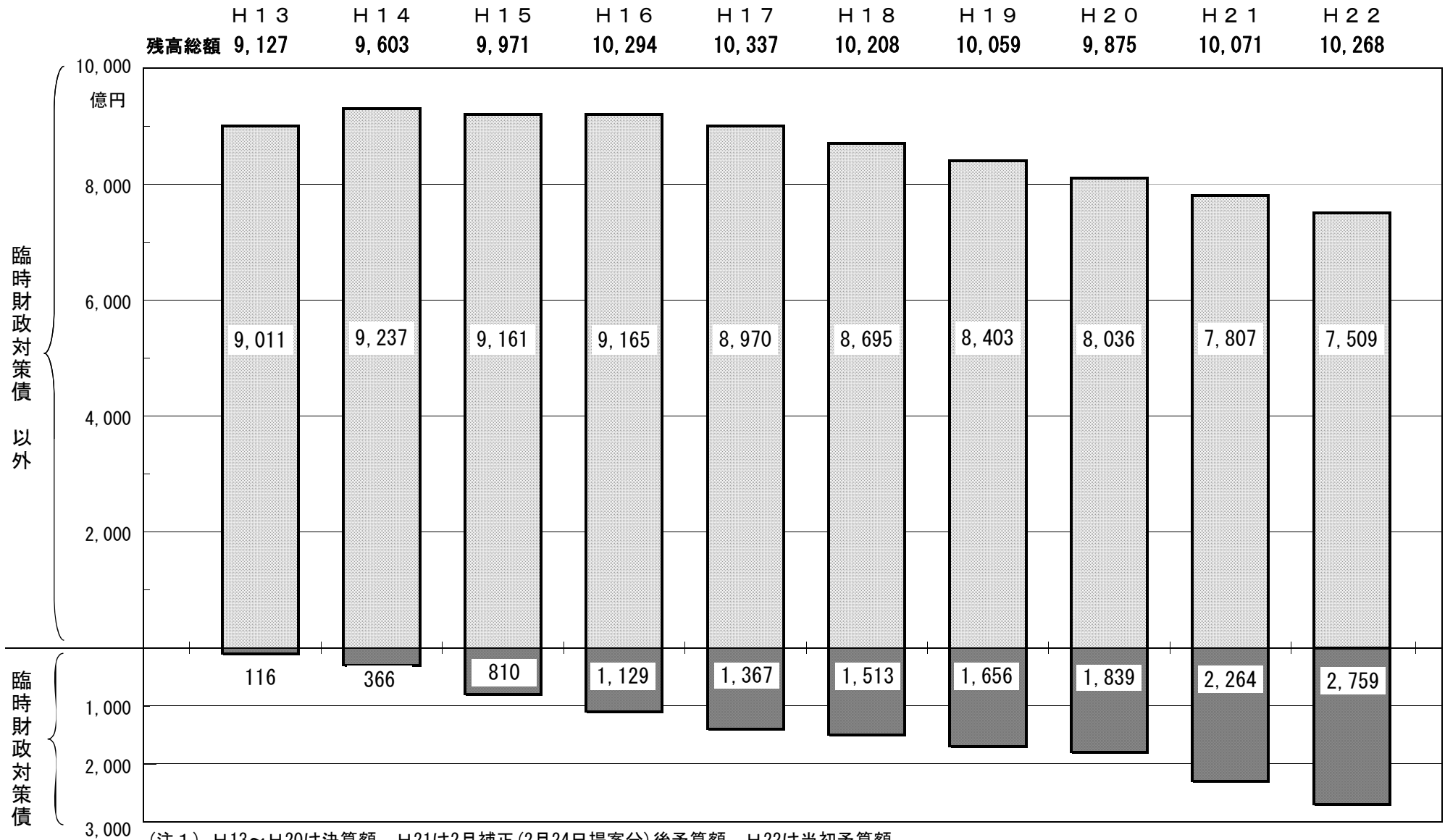


※ H2年～H20は決定額、H21は11月補正後予算額、H22は当初予算計上額

(注) 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については後年度全額地方交付税措置。

県債残高の推移（一般会計）

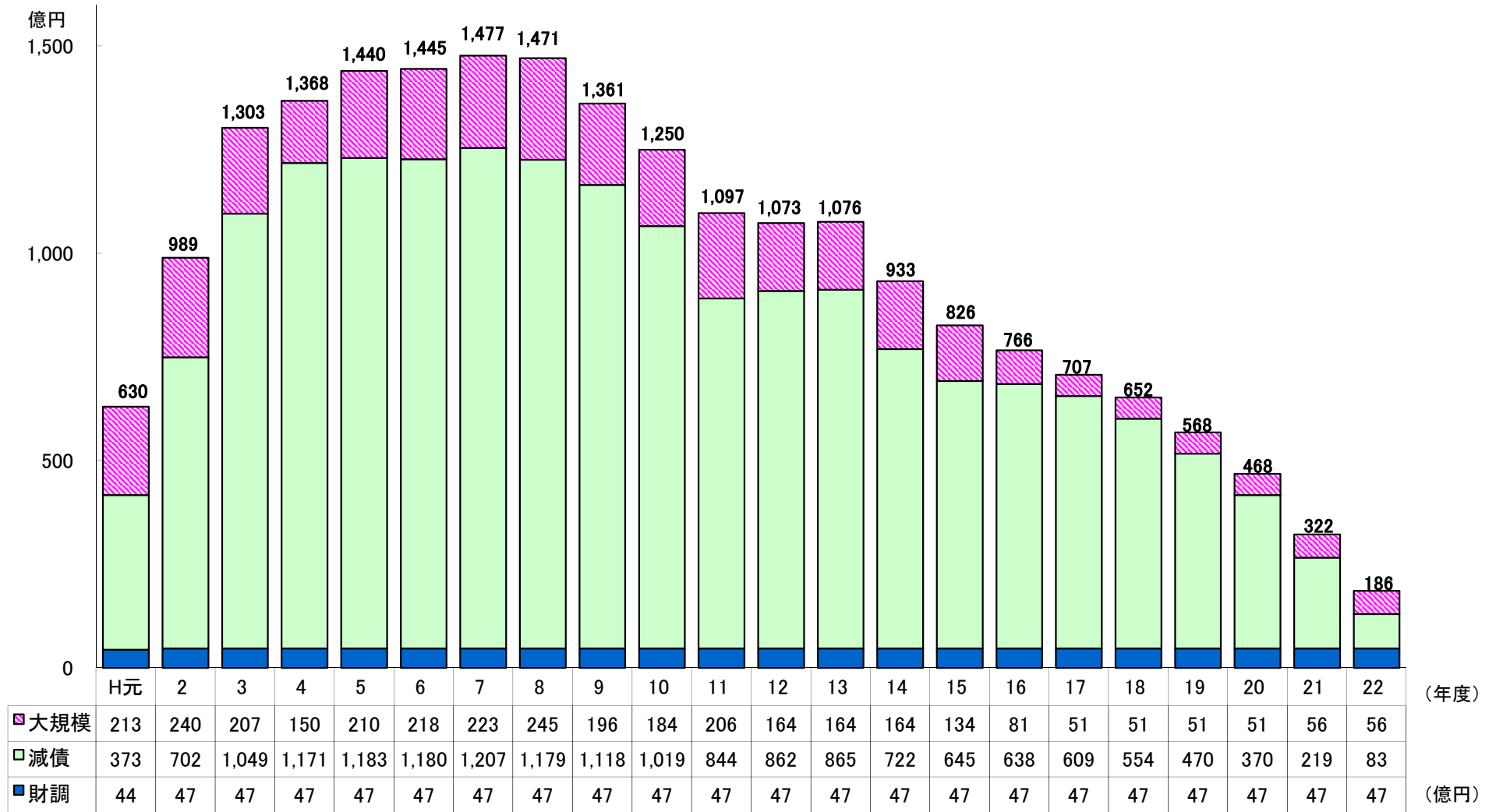
《H21.2月補正予算(2月24日提案分)反映》



(注1) H13～H20は決算額、H21は2月補正(2月24日提案分)後予算額、H22は当初予算額。

(注2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。

財政調整基金等の推移



※H元年度からH20年度までは決算額、H21年度は11月補正後予算額、H22年度は当初予算額

※減債基金は、満期一括勘定分を除く

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

基金名称 (国の施策名称)	事業期間	平成20年度 未現在高	平成21年度 (11月補正後)		平成21年度 (2月補正)		平成22年度 (当初予算)		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業費補助金)	H21 ~ H23	—	4,200	1,100	0	0	1	2,330	771	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付金)	H21 ~ H22	—	220	220	0	0	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	H20 ~ H23	1,566	3,640	1,741	1,917	0	2	3,767	1,617	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ~ H23	4,110	0	1,400	0	0	2	1,557	1,155	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金 【新設】 (地域医療再生臨時特例交付金)	H21 ~ H25	—	0	0	5,000	2	3	1,206	3,795	2次医療圏を単位として策定する「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金 (医療施設耐震化臨時特例交付金)	H21 ~ H22	—	1,905	0	0	0	1	661	1,245	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金 (障害者自立支援対策臨時特例交付金)	H21 ~ H23	1,397	1,486	777	0	0	2	1,054	1,054	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	3,172	51	0	0	2	203	2,920	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金 (介護職員処遇改善等臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	3,294	752	0	0	2	1,668	876	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	4,853	1,285	0	0	1	2,369	1,200	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交付金)	H21 ~ H22	757	818	691	535	0	1	1,254	166	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交付金)	H21 ~ H22	413	1	185	0	0	0	186	43	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交付金)	H21 ~ H23	—	114	39	0	0	0	38	37	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金 (高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	H21 ~ H23	—	293	43	0	0	0	78	172	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	H21 ~ H23	150	0	40	40	0	0	69	81	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
15 しまね環境基金 (地域グリーンニューディール交付金)	H21 ~ H23	—	1,093	377	27	0	1	556	188	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
16 地域活性化・経済対策調整基金 (地域活性化・経済危機対策臨時特例交付金)	H21	2,116	2,940	2,194	0	2,862	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		10,509	28,029	10,895	7,519	2,864	18	16,996	15,320	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	26,516 (内経済対策 25,974)		
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし10平成20、21年度は対前年度6月補正予算後対比)